



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO

(氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	104,936	6.6	5,603	10.9	8,342	25.2	5,439	34.7
27年3月期第1四半期	98,396	3.7	5,050	△14.9	6,664	△18.9	4,037	△23.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 8,755百万円 (286.1%) 27年3月期第1四半期 2,267百万円 (△82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.34	49.10
27年3月期第1四半期	36.63	36.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	517,679	376,662	71.1
27年3月期	512,743	369,852	70.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 367,973百万円 27年3月期 361,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	9.9	9,400	△0.0	12,000	△9.3	8,000	△1.5	72.57
通期	468,000	8.4	24,500	0.8	30,000	△9.0	20,000	8.1	181.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 浙江日清食品有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、【添付資料】P. 4(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、【添付資料】P. 4(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	117,463,685 株	27年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,229,928 株	27年3月期	7,231,787 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	110,232,449 株	27年3月期1Q	110,223,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費が持ち直しの兆しを見せており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国経済の成長率鈍化や欧州における金融情勢の不安定さなど海外景気の下振れリスクが高まっております。

食品業界におきましては、食の安全・安心についての関心が世界的に高まるとともに、円安による原材料価格上昇などの影響から一部商品を値上げする動きが見られました。

このような状況の中、当社グループでは前期に実施した商品価格の改定後、強みである技術イノベーション力とマーケティング力を活かして、効果的な新商品の投入や商品リニューアルを行い、価格の浸透を図り収益基盤の強化に努めてまいりました。

「食の安全・安心」については、経営の最重要課題と位置づけており、製品や原材料の安全性については徹底的なチェックを行い、更なる品質管理体制の強化に取り組んでおります。

また、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進するとともに、グループとしてシナジー効果の最大化を目指し、さまざまな経営環境にも即応できる強固な企業基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高では前年同期比6.6%増の1,049億36百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比10.9%増の56億3百万円、経常利益は前年同期比25.2%増の83億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34.7%増の54億39百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	対前年同期比	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	金額	%
売上高	98,396	104,936	+6,540	+ 6.6
営業利益	5,050	5,603	+ 552	+10.9
経常利益	6,664	8,342	+1,678	+25.2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,037	5,439	+1,401	+34.7

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、袋めん類でノンフライ袋めん市場の成長に一服感が出ており、前期の実績を下回ったものの、カップめん類が大きく売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

増収につきまして、袋めん類では、北海道産素材を使用してこだわりスープに仕上げた「日清のラーメン屋さん」シリーズが、3月にリニューアルを行い好調でした。カップめん類では、「具材充実!!」をコンセプトに4月にリニューアルした「カップヌードル」群や、新たに発売したしっかり食べ応えはあるのに低カロリーな「カップヌードルライトプラス」の売上が好調だったことに加え、ロングセラー商品である「日清のどん兵衛」群の販売も売上増に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前年同期比5.0%増の484億78百万円となりました。セグメント利益については、売上の増加や価格改定効果により前年同期比3.3%増の45億56百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、袋めん類で「明星チャルメラ」シリーズが引き続き好調だったものの生産効率化及び収益改善を目的とした販売アイテム数の絞り込みを行った影響などで売上が伸び悩みましたが、カップめん類で平成27年2月に発売20周年を迎えた「明星一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの販売が好調で、全体としても売上増となりました。利益につきましては、売上の増加や原価率の改善、工場新設による生産効率の向上などで前年同期を上回りました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前年同期比6.9%増の98億78百万円となり、セグメント利益は、前年同期比241.9%増の8億24百万円となりました。

③ 低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、5月の気温上昇による冷し中華群の好調に加え、「行列のできる店のラーメン」を中心としたラーメン群、新製品「お好みソース」をラインアップに加えた「太麺焼そば」の売上也順調に推移し、全体で前年同期比売上増となりました。

日清食品冷凍(粥)の販売状況は、具付きラーメン類、焼そば類を中心に売上が伸長しました。具付きラーメン類では、「冷凍 日清具多」シリーズの「辣椒担々麺」や「冷凍 日清 汁なし担々麺 大盛り」が好調で、焼そば類では、「冷凍 日清中華 上海焼そば」の売上が順調に推移しました。スパゲティ類については、リニューアル発売した商品の効果もあり、前年同期比売上増となりました。利益面では、原材料費増加の影響がありましたが、売上の増加が大きく、前年同期を上回りました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前年同期比8.5%増の148億7百万円となり、セグメント利益は、前年同期比367.6%増の2億59百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域は、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指しております。米国においては、市場のニーズに合った商品の投入と既存ブランドの売上と利益の確保に取り組んでいます。メキシコでは、前期において税制改正(IEPS)による小売価格上昇等の影響で販売数量が落ち込みましたが、今期は回復し売上が前年同期を上回りました。セグメント全体では円安の影響もあったことから増収となり、利益については一般経費が増加した影響などにより減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は前年同期比7.6%増の80億29百万円、セグメント損益は、前年同期比2億32百万円減少の1億95百万円の損失となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、中国大陸市場での販売エリア拡大(華北・東北・西南地区)と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。新しく導入した「合味道BIG」の販売も順調に推移しており、売上は為替の影響などもあり前年同期を上回りました。利益については、当連結会計年度より決算期変更を行い、比較となる前第1四半期と対象期間が異なっていることなどから、前年同期比では下回りましたが、前年同一期間と比較すると増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前年同期比9.6%増の96億54百万円となり、セグメント利益は、前年同期比22.7%減の8億51百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前年同期比7.7%増の140億88百万円となり、セグメント損益は、前年同期比2億13百万円減少の40百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ49億35百万円増加し、5,176億79百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に現金及び預金が158億46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少し、1,410億17百万円となりました。これは主に未払金が11億55百万円減少したこと及び未払法人税等が12億51百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億9百万円増加し、3,766億62百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が13億24百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が23億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から71.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更は行っておりません。

なお、今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新規設立をした浙江日清食品有限公司を連結の範囲に含めております。
また、日清ユニバーサルロピナは重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、主として最終仕入原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品の帳簿価額を期首残高として、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数持主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社等の事業年度に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日が12月31日である中国地域セグメントの日清食品有限公司、永南食品有限公司等の連結子会社11社について、連結決算日である3月31日に、仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,365	110,212
受取手形及び売掛金	54,491	49,750
有価証券	19,153	3,947
商品及び製品	12,015	13,651
原材料及び貯蔵品	11,053	12,152
その他	10,852	12,286
貸倒引当金	△422	△403
流動資産合計	201,507	201,596
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,097	51,050
その他(純額)	96,151	99,043
有形固定資産合計	147,249	150,093
無形固定資産		
のれん	701	591
その他	7,511	7,670
無形固定資産合計	8,212	8,261
投資その他の資産		
投資有価証券	135,441	137,215
退職給付に係る資産	268	268
その他	20,385	20,275
貸倒引当金	△322	△30
投資その他の資産合計	155,773	157,728
固定資産合計	311,236	316,082
資産合計	512,743	517,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,896	45,667
短期借入金	3,870	3,161
未払金	27,085	25,929
未払法人税等	5,163	3,911
その他	22,010	18,640
流動負債合計	103,027	97,310
固定負債		
長期借入金	9,461	12,779
退職給付に係る負債	3,394	3,144
その他	27,008	27,781
固定負債合計	39,863	43,706
負債合計	142,891	141,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,417	48,419
利益剰余金	273,319	276,057
自己株式	△21,684	△21,679
株主資本合計	325,175	327,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,102	37,501
繰延ヘッジ損益	57	75
土地再評価差額金	△5,739	△5,739
為替換算調整勘定	6,016	7,341
退職給付に係る調整累計額	1,169	874
その他の包括利益累計額合計	36,608	40,053
新株予約権	1,518	1,881
非支配株主持分	6,551	6,807
純資産合計	369,852	376,662
負債純資産合計	512,743	517,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	98,396	104,936
売上原価	55,439	58,486
売上総利益	42,957	46,450
販売費及び一般管理費	37,906	40,847
営業利益	5,050	5,603
営業外収益		
受取利息	212	186
受取配当金	882	715
有価証券売却益	-	802
持分法による投資利益	643	636
為替差益	-	364
その他	131	183
営業外収益合計	1,870	2,889
営業外費用		
支払利息	56	95
為替差損	108	-
租税公課	53	-
その他	39	54
営業外費用合計	257	150
経常利益	6,664	8,342
特別利益		
固定資産売却益	37	6
投資有価証券売却益	629	901
その他	3	-
特別利益合計	670	907
特別損失		
固定資産廃棄損	54	84
貸倒損失	-	508
その他	27	9
特別損失合計	81	601
税金等調整前四半期純利益	7,253	8,648
法人税等	3,155	3,230
四半期純利益	4,097	5,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,037	5,439

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,097	5,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,347	2,383
繰延ヘッジ損益	△48	17
為替換算調整勘定	△1,519	701
退職給付に係る調整額	△102	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,506	529
その他の包括利益合計	△1,829	3,337
四半期包括利益	2,267	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	8,883
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,148	9,242	13,647	7,463	8,808	85,310	13,086	98,396	—	98,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	947	1,194	252	—	26	2,420	4,879	7,300	△7,300	—
計	47,095	10,437	13,899	7,463	8,835	87,730	17,966	105,697	△7,300	98,396
セグメント利益	4,408	241	55	37	1,101	5,844	173	6,017	△967	5,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△967百万円には、退職給付関係費用177百万円、のれんの償却額△171百万円、セグメント間取引消去等2百万円、グループ関連費用△975百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	48,478	9,878	14,807	8,029	9,654	90,848	14,088	104,936	—	104,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	940	1,612	277	0	31	2,862	5,969	8,832	△8,832	—
計	49,418	11,491	15,085	8,030	9,685	93,711	20,058	113,769	△8,832	104,936
セグメント利益 又は損失(△)	4,556	824	259	△195	851	6,296	△40	6,255	△652	5,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△652百万円には、退職給付関係費用466百万円、のれんの償却額△110百万円、セグメント間取引消去等17百万円、グループ関連費用△1,025百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。